

流域治水部会 報告資料

令和6年3月21日
国土交通省 中国地方整備局
岡山河川事務所

1. 流域治水プロジェクトの更新

- ▶ 流域治水プロジェクト2.0

2. 流域治水部会の構成員等の変更

- ▶ 【構成員追加】 日本下水道事業団 中国・四国総合事務所
- ▶ 【オブザーバー追加】 環境省 中国四国地方環境事務所

「流域治水」の考え方と施策のイメージ

- 気候変動の影響により、激甚化・頻発化する水災害から被害を防止・軽減するためには、「**氾濫をできるだけ防ぎ、被害対象となる人命・財産を減らし、残る被災対象には備える**」ことが重要。
- こうした対策を、**流域全体のあらゆる関係者が連携して備える**ことが「流域治水」の考え方。

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大
 [国・市、企業、住民]
 雨水貯留浸透施設の整備、
 ため池等の治水利用

流水の貯留
 [国・県・市・利水者]
 治水ダム建設・再生、
 利水ダム等において貯留水を
 事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]
 土地利用と一体となった遊水
 機能の向上

**持続可能な河道の流下能力の
 維持・向上**
 [国・県・市]
 河床掘削、引堤、砂防堰堤、
 雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす
 [国・県]
 「粘り強い堤防」を目指した
 堤防強化等

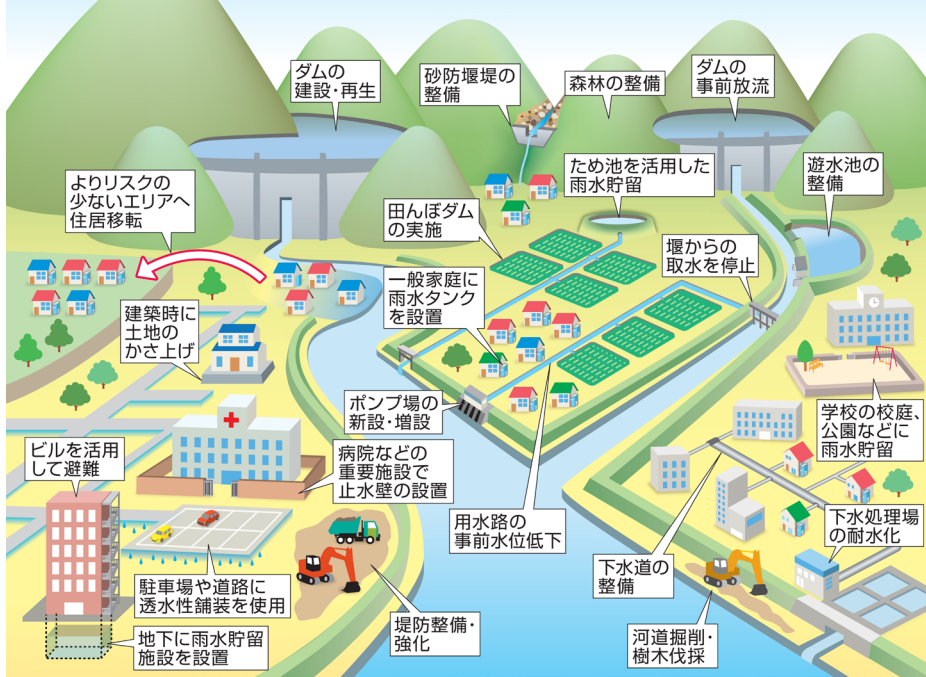
② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導/
 住まい方の工夫

[国・市、企業、住民]
 土地利用規制、誘導、移転促進、
 不動産取引時の水害リスク情報提供、
 金融による誘導の検討

浸水範囲を減らす
 [国・県・市]
 二線堤の整備、
 自然堤防の保全

流域治水のイメージ



③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実
 [国・県]
 水害リスク情報の空白地帯解消、
 多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する
 [国・県・市]
 長期予測の技術開発、
 リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化
 [企業、住民]
 工場や建築物の浸水対策、
 BCPの策定

住まい方の工夫
 [企業、住民]
 不動産取引時の水害リスク情報
 提供、金融商品を通じた浸水対
 策の促進

被災自治体の支援体制充実
 [国・企業]
 官民連携によるTEC-FORCEの
 体制強化

氾濫水を早く排除する
 [国・県・市等]
 排水門等の整備、排水強化

必要な取組を反映した「流域治水プロジェクト2.0」へ更新し、取組を加速化・深化

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

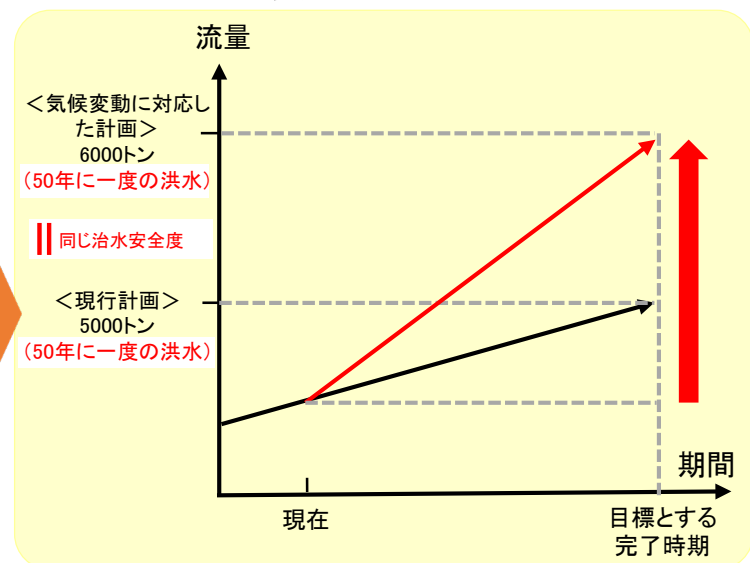
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



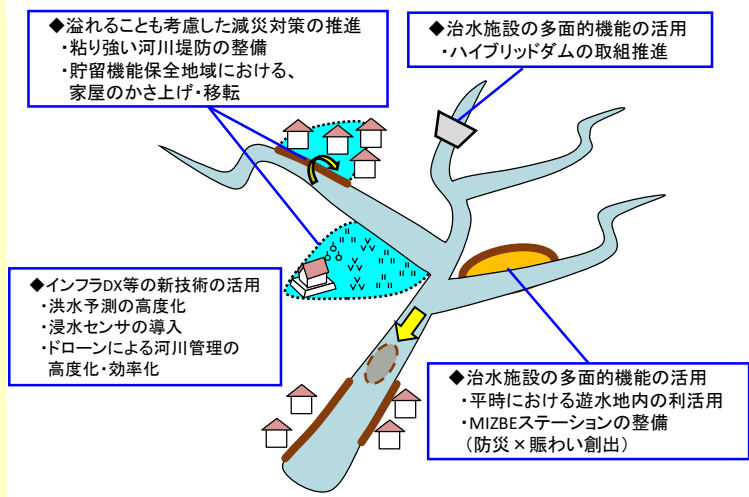
気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、目標流量を1.2倍に引き上げる必要

様々な手法の活用イメージ

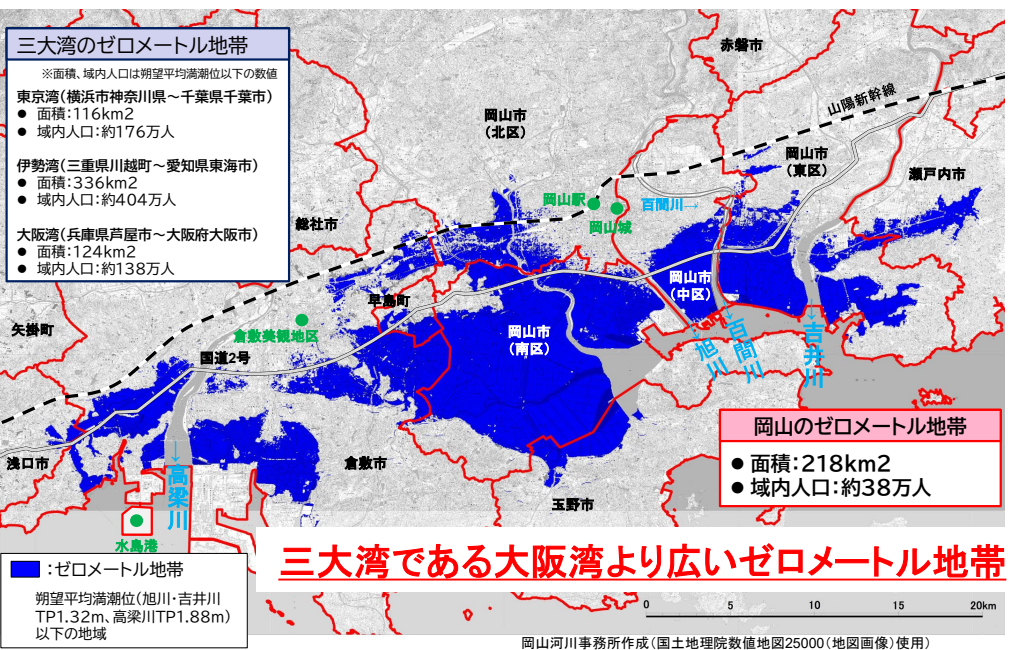


※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

岡山三川における流域の特徴

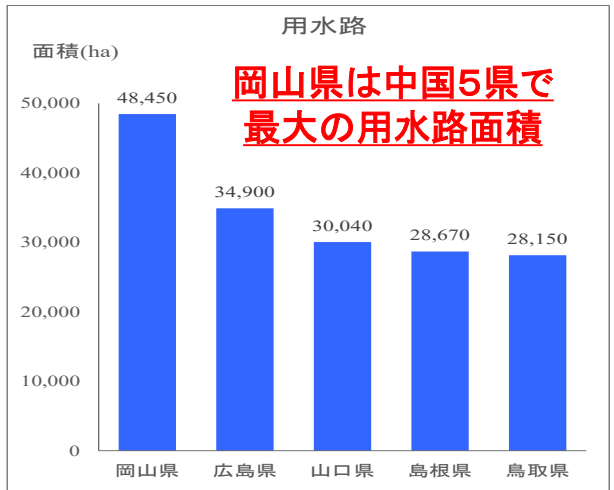
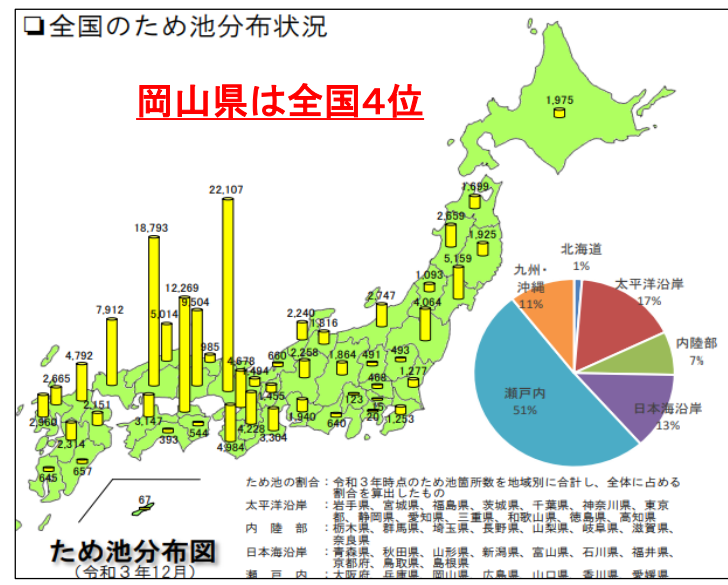
- 下流部は干拓等で形成された広大なゼロメートル地帯が広がり、人口・資産が集積
- 中上流部は山間部であり、限られた河川沿いの平地に市街地が集中して形成
- 高い堤防による天井川であり、洪水氾濫のリスクが大きく、内水氾濫のリスクも高い
- 農業用ため池や用水路、田んぼが非常に多いことや、内水対策としての貯留対策が進められているため、貯留ポテンシャルが大きい



三大湾である大阪湾より広いゼロメートル地帯

広大なゼロメートル地帯が広がる岡山平野

岡山平野よりはるかに高い洪水時の水位



岡山三川の流域治水プロジェクト2.0： 対策・目標の追加・充実の考え方

○流域治水プロジェクト2.0に更新するため、現在の流域治水プロジェクトに3つポイントを踏まえ、**岡山三川の特徴やポテンシャル**を生かした新たな取組や具体的な内容を追加。

流域治水プロジェクト2.0更新にあたっての全国的な考え方

【ポイント①】気候変動による降雨量増加に伴う水害リスクの増大を明示

○水害リスクマップ等を活用し、気候変動影響による水害リスク増大及び追加対策による効果を明示

【ポイント②】河川整備の加速に加え、流域対策の充実及び目標を追加

○気候変動による降雨量増大を踏まえ、それに対応する河川整備の目標を設定
○大臣管理区間のみではなく、県管理、自治体管理区間での河川整備の目標も設定
○下水道整備等による内水対策・計画や、まちづくり計画など、流域での対策目標も位置付け

【ポイント③】新たに設定した目標達成のため必要な追加対策等の明示

○気候変動による降雨量増大に対応するための追加の河川整備(河川整備の加速)を明示
○河川管理者のみではなく、**各自治体や防災関係機関のあらゆる流域対策**を明示
○さらに、**DXや新技術、既存ストックの最大活用**など、あらゆる手段を活用した対策も位置付け

岡山三川における流域の特徴

- 下流部は干拓等で形成された広大なゼロメートル地帯が広がり、人口・資産が集積
- 中上流部は山間部であり、限られた河川沿いの平地に市街地が集中して形成
- 高い堤防による天井川であり、洪水氾濫のリスクが大きく、内水氾濫のリスクも高い
- 農業用ため池や用水路、田んぼが非常に多いことや、内水対策としての貯留対策が進められているため、貯留ポテンシャルが大きい



岡山三川における流域の特徴を踏まえた流域治水プロジェクト2.0の考え方・反映

- ① **国・県管理区間**において、**地球温暖化の影響が指摘される平成30年7月豪雨**等に対応する河川整備の目標を設定
- ②各自治体で取り組まれる、**下水道整備による内水対策、浸水リスクを考慮したまちづくりにおける目標**を設定
- ③気候変動による水害リスク増大を踏まえ、**更なる河道掘削や堤防整備などの追加対策**を明示
- ④自治体独自の**浸水対策条例に基づく雨水流出抑制**(地下貯留や公園貯留など)や、**ため池の治水活用、用水路の事前水位低下、「田んぼダム」、透水性舗装の活用**など、既存ストックも活用した**あらゆる貯留対策**を位置付け
- ⑤ワンコイン**浸水センサ**の活用や、**浸水予測**を活用した避難判断など、**DXや新技術**を活用した対策も位置付け

流域治水部会の構成員等の追加について

- 令和6年2月2日に開催した「第13回 吉井川、旭川、高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会 流域治水部会」より、三水系の流域治水部会の構成員として「日本下水道事業団中国・四国総合事務所」、オブザーバーとして「環境省中国四国地方環境事務所」が新たに参画。
- 3月中下旬に開催予定の減災対策協議会にて、審議し了承が得られた後、流域治水部会の設置要綱を改定。

【構成員として新たに参画】
 地方共同法人 日本下水道事業団 中国・四国総合事務所 次長

- <情報提供いただいた事項>**
- 日本下水道事業団の組織、法令的な位置づけ
 - 老朽化対策、計画的な浸水対策の支援(主な業務例)
 - 浸水シミュレーション、計画策定の支援事例
 - 浸水対策事業事の支援事例
 (岡山市:今保・白石ポンプ場、高梁市:落合雨水ポンプ場)

【オブザーバーとして新たに参画】
 環境省 中国四国地方環境事務所 環境対策課長

- <情報提供いただいた事項>**
- 気候変動適応法、気候変動適応計画
 - 気候変動による災害激甚化の影響評価
 - 生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)
 - 自然共生サイト
 - グリーンファイナンス拡大に向けた予算支援制度
 - 地方公共団体が発行したグリーンボンドの事例

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会 流域治水部会

(構成員)

- 岡山市 下水道河川局 下水道河川計画課 河川防災担当課長
- 津山市 危機管理室長
- 備前市 危機管理課長
- 瀬戸内市 総務部 参与兼危機管理課長
- 赤磐市 上下水道課長
- 美作市 危機管理監
- 和気町 都市建設課長
- 鏡野町 危機管理監
- 勝央町 総務部 参事
- 奈義町 総務課長
- 西粟倉村 総務企画課長
- 美咲町 くらし安全課長
- 岡山県 危機管理課長
- 岡山県 農林水産部 耕地課長
- 岡山県 農林水産部 治山課長
- 岡山県 土木部 河川課長
- 岡山県 土木部 防災砂防課長
- 岡山県 土木部 都市計画課長
- 中国電力株式会社 東部水力センター 津山土木課長
- 西日本旅客鉄道株式会社 中国統括本部 施設部 設計協議課長
- 地方共同法人 日本下水道事業団 中国・四国総合事務所 次長
- 農林水産省 中国四国農政局 吉井川農業水利事業所長
- 林野庁 近畿中国森林管理局 岡山森林管理署 総括治山技術官
- 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 中国四国整備局 水源林業務課長
- 国土交通省 中国地方整備局 岡山河川事務所 調査設計課長
- 国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所 管理第二課長
- 国土交通省 中国地方整備局 苫田ダム管理所長
- 気象庁 岡山地方気象台 防災管理官

(オブザーバー)

- 環境省 中国四国地方環境事務所 環境対策課長

例: 吉井川系の流域治水部会設置要綱改定(案)